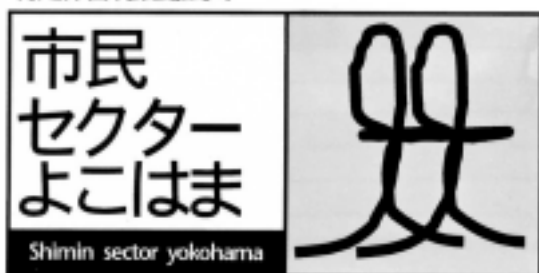


2006(平成18)年度



事業報告書

特定非営利活動法人



〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1
横浜ワールドポーターズ6F NPOスクエア
TEL: 045-222-2023
FAX: 045-222-2024
<http://www.shimin-sector.jp>
info@shimin-sector.jp

< 2006 年度 事業報告書 目 次 >

2006 年事業を振り返って	P 3
. 組織運営	P 5
(1) 会員等との意見・情報交換等	
(2) 会員の拡大	
(3) 理事会・運営委員会・事務局体制の充実	
(4) 広報、情報の提供・公開・共有、説明責任に向けた活動	
. 事業内容	P 6
1 . 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業	P 6
(1) テーマ別連絡会・研究会活動	
ア) 食事サービス連絡会	
イ) デイサービス・サロン連絡会	
ウ) ホームヘルプ連絡会	
エ) 精神保健福祉 RENRAKU 会	
(2) 連携とネットワークづくり	
(3) シンポジウム、セミナー、研修等の開催	
ア) 人材養成研修事業の実施	
・地域福祉コーディネーター養成研修	
・障がいを理解する連続講座	
・精神ヘルパースキルアップ研修	1・(1)・エ) に記載
・『センター方式』実務者研修	3・(3) に再掲
・介護職員基礎研修の実施検討	
イ) 時宜にあったシンポジウムの開催	
(4) 市民活動の支援	
ア) 市民活動相談事業	3・(4) に再掲
イ) 講師の派遣等	
ウ) ホームページ作成支援	
2 . 行政や社会への提案・提言に関する事業	P 1 5
(1) 提言活動	
(2) 地域の枠組みで考える研究会	
3 . 行政・企業・市民との協働に関する事業	P 1 7
(1) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営業務	
(2) 地域福祉コーディネーター養成研修	
(3) まちかどケア推進事業	
(4) よこはま福祉・保健カレッジ事業	

(5) N P O 等に対する地域福祉保健活動の推進相談・アドバイス事業

4 . 評価事業に係わる事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 1

(1) 福祉サービス第三者評価事業

(2) 横浜市指定管理者第三者評価事業

(3) 介護サービス情報の公表に係わる調査事業

(4) 認知症グループホーム外部評価に係わる事業の検討

2006 年度を振り返って

連絡会活動

～自分たちだからこそできる活動を～

当会の現場性の根幹をなす連絡会活動全般を振り返ると、目的別に細分化された介護保険や介護予防の制度、景気の回復基調による福祉人材の獲得の難しさなど、社会状況の変化の影響を受け、翻弄された 1 年であったと思います。これまでの活動内容を見直さざるをえない団体もありました。そこで連絡会では、制度サービスの波にもまれ、変化している利用者のニーズや、同じ地域に住む自分達だからこそできる活動のあり方を捉え直し「今だからこそ必要な市民活動・地域活動の意義」を皆で考えた年となりました。

評価事業

～施設と同じステージに立って市民の目線による評価～

次に当会の自主事業の大きな柱の 1 つとなった評価事業についてですが、高齢者・障がい者施設は市域全体で第三者評価の受審が少なくなっており、残念です。一方で当会は保育園については評価の件数が伸び、園にとっての「気づき」という形で、成果を積み重ねることができました。評価事業の蓄積が進むにつれ、当会としての課題や制度の課題も見えてきましたので、2007 年度につなげていきたいと考えます。

また 2006 年度は、新しく「介護サービス情報の公表」と「指定管理者第三者評価事業」に取り組みました。指定管理者第三者評価事業では、地区センターや福祉保健活動拠点などの地域施設の評価を行いました。私たちが日ごろ利用する身近な施設と直接やりとりできる機会となり、利用しやすい地域施設運営に向けて、互いに手応えを感じる事ができたと考えます。

まちかどケア・地域福祉コーディネーター

～つながることで、自ら動くことで、まちが変わる～

当事者性や相互性を特に意識した活動としては、行政や社会福祉協議会との協働事業でもあるまちかどケア（認知症ケアマネジメント推進事業）地域福祉コーディネーター養成研修が挙げられます。

まちかどケア事業はモデル実施の 2004 年度を含めると通算 3 年の取り組みとなります。「まちかどケア推進協議会」という現場関係者・家族の会・行政のネットワークに民間中間支援組織である当会が参画することで、公共的な位置づけと柔軟な事業運営が可能となり、相乗効果が生まれています。

地域福祉コーディネーター養成研修も受講者である地域ケアプラザのコーディネーターが研修の企画に携わったり、演習など受講者が相互に気づきあう場面を多く設定したり、学識経験者のみならず、できるだけ現場一線から講師をお願いするなどの工夫を重ね、成果を挙げています。

地域支援事業・相談アドバイス事業・共同オフィス管理運営

～民間の現場ネットワーク型中間支援組織が担う公共を追求～

主体性・自治意識を特に意識した活動としては、泉区役所と協働した地域支援事業、横浜市健康福祉局と協働した相談・アドバイス事業、横浜市市民活力推進局と協働した共同オフィス管理運営等があげられます。NPOである当会の主体性・自立性を保ちながら「公共の器・担い手」としての役割を果たすことを目指しました。

泉区地域支援事業では、これまで詳しく知る機会がなかった自治会町内会活動や地区連合自治会町内会活動の実際について、アンケートやヒアリングで把握することができ、今後の政策提案にも大いに役立つと考えます。

相談・アドバイス事業は、活動団体の実際の現場に当会職員が足を運んで、じっくりお話を聞き、団体自らが解決していくことを支援したり、必要な専門家を派遣したりしました。これは当会としても、団体の支援ニーズの把握につながりました。

共同オフィスは2006年度で通算4年の取り組みになりました。ここでの協働の積み重ねが、当会のあらゆる事業の協働のスタンスや公共の担い手としての姿勢に影響しています。当会はこれに限らずすべての行政等との協働事業について協働協定書を結んでいます。これは対等な立場を貫きながら、共に目標を共有し、役割分担しつつ相乗効果を生み出し、また、相互補完で事業を進めていくためです。また共同オフィスでは「公設・NPO運営」の良さを活かし、今後の公共施設運営のあり方について積極的に政策提案ができました。

2007年度に向けて

以上のように、2006年度は活発な連絡会活動、積極的な現場・地域人材との連携、フィールド活動重視、当会の協働の進化を社会的な成果につなげることなどを心がけ、ある程度実現できたと考えます。

2007年度は、2006年度つかんだ支援ニーズや課題を、より具体的な取り組みにしていく必要があると考えます。

以上

・組織運営

会員のみならず、広く地域福祉に関わる人材に参画機会を用意し、区域や小地域を意識しながら、それぞれの特性にあった次代の地域づくりを標榜し、幅広い層の会員獲得をめざしました。理事会・運営委員会・事務局は、市域の中間支援組織として、市民の立場・役割を自覚しながら、社会のニーズに応える事業に先進的に取り組み、また財政的安定基盤の確保を図りました。

(1) 会員等との意見・情報交換

ア) テーマ別連絡会・テーマ横断的研究会活動等を通じての会員相互の交流促進・充実を図りました。

イ) 地域ニーズを知る会員からの声・情報が、運営や政策提案に反映される場や機会を設定しました。主に連絡会活動を通して把握し、提言活動につなげました。

さらに会員以外の声として、泉区地域支援事業をとおして、自治会町内会に対するアンケートやインタビューによる地域課題の把握を行いました。また、横浜市健康福祉局との協働による相談・アドバイス事業を通じたヒアリング(のべ9団体)も行い、幅広い地域ニーズや支援ニーズの把握に努めました。

(2) 会員の拡大

ア) 地域を基盤に活動している各種団体(テーマ型・地縁組織)、地域ケアプラザ・福祉施設等の地域資源、行政・社会福祉協議会などと積極的連携を図り、広く地域人材から会員になる人が増えるよう働きかけました。

イ) 政策提案に関する各種事業を通して、政策に関心をもつ人材から会員になる人が増えるよう、働きかけました。

ウ) 当会を判りやすく紹介する、案内の作成を予定していましたが、来年度に持ち越しました。

2006年3月31日現在

会員数 195

【正会員 163 団体 77/個人 86】【準会員 24 団体 12/個人 12】【賛助会員 8 団体 4/企業 1/個人 3】

2007年3月31日現在

会員数 216

【正会員 184 団体 77/個人 107】【準会員 24 団体 13/個人 11】【賛助会員 8 団体 4/企業 1/個人 3】

(3) 理事会・運営委員会・事務局体制の充実

各理事・運営委員と事務局は連携して、理念・中期ビジョンに基づき、各事業・プロジェクトに参画しながら取り組みを進めていきました。

ア) 定例・臨時各会議の開催 (理事会 2 回・定例運営委員会 11 回)

イ) 会のミッションやビジョン共有のための研修の実施

4月運営委員リトリートや5月事務局合宿にて、理念の共有を図りました。12月・2月に運営委員会におけるワークショップにより事業および組織運営の充実を図り、事業の方向性や組織改変等の進め方の検討を行ないました。

ウ) 財政、人事労務、事業の役割分担と参画・実施 (各理事・運営委員)

エ) シンポジウム、セミナー等の企画・実施・協力

- オ) 来期運営委員改選に向けたビジョン実現のための新たな人材の獲得(4名が新運営委員に)
- カ) 人材育成(OJT・フィールドワーク・外部研修への参加・外部ネットワークへの参画)
- キ) 各種規定類の整備

これについては、2007年度に持ち越しました。

- ク) ボランティアスタッフによる事務サポートの実施(延べ106.5人日)

(4) 広報、情報の提供・公開・共有、説明責任に向けた活動

- ア) ニュースレター: 7・10・2月に発行。

内容については、発行部数のほとんどは外部向けのため、外部に向けてのわかりやすさを心がけました。会員へはメール・FAX等で、よりタイムリーに情報提供をしました。

- イ) ホームページ: 予算決算を含む全事業・全イベント・研修についての情報掲載をめざし、順次更新しています。

- ウ) メールニュース: 良いメールソフトが見つからなかったことに加え、毎月発行する体制が整わなかったため、2006年度は発行できませんでした。

- エ) 個人情報保護: プライバシーポリシーを作成し、ホームページ上に掲載しました。それに合わせて、事務局全体で個人情報保護に向けての勉強会を行いました。

- オ) 現在の活動を簡単に紹介するパンフレット

2003年の法人化以来、更新をしていなかったパンフレットを新たに作成する予定でしたが、2007年度に会員へのアンケート調査を行うなどし、市民セクターよこはまの目指すビジョンや組織体制づくりなど包括的な検討を行った上で作成することになりましたので、先送りとしました。

この他、今年度は各事業の位置づけを表した事業樹形図を作成し、当会の説明資料として活用しました。

．事業内容

1．市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業

(1) テーマ別連絡会・研究会活動

- ア) 食事サービス連絡会

介護保険制度が改定され、地域包括支援センターを中心とした支援ネットワーク作りとインフォーマルサービスの充実の必要性が増している中、在宅支援の重要な担い手である食事サービス活動団体は様々な課題を抱えて活動しています。2006年度は、地域福祉推進の中心となる市・区社協への支援の働きかけを一つのテーマとし、区社協へのアンケートを実施、そのまとめをもとに担当者との話し合いの場をもつことができました。

連絡会メンバーの拡大を目指して、通常の定例会のうち3回を「食事サービスを考えるつどい」として勉強会・交流会を行いました。そのたびに新たなグループの参加があり、連絡会メンバーを増やすまでには至りませんでした。様々な団体と意見交換をすることができ、今後もつながっていける可能性を感じています。

定例会 全 13 回（7月に臨時の定例会あり）

日時：毎月第2水曜日 10：00～12：00 会場：横浜市健康福祉総合センター 他

それぞれの活動で忙しい中、毎月定例会を開催しました。参加団体にとっては、必要な情報を得る場となっており、お互いの活動から学ぶ貴重な機会となっています。本年度は、このうち3回を「食事サービスを考えるつどい」として市域の食事サービス団体に参加を呼びかけ、団体間の交流や研修を行いながら連絡会メンバーを増やすという試みをしました。

7月12日（水）食事サービスを考えるつどい

テーマ：「道路交通法」改正について・交流会

講師：木内照夫氏（伊勢佐木警察署） 参加人数：21名

道路交通法が改正になり、6月から路上駐車取締りが厳しくなるということで、車を使用して配食を行っている団体を中心に熱心な話し合いが行われました。伊勢佐木警察署の担当者に出席していただき、改正の内容と横浜市域における対応について聞くとともに、在宅高齢者支援として配食サービス活動の必要性や活動の実際を伝え、意見や要望を伝えることができました。

9月13日（水）食事サービスを考えるつどい

テーマ：見守り活動としての利用者の状況把握について 参加人数：13名

利用者の状況把握の方法について、連絡会メンバーの「積み木」と「ドリーム地域給食の会」2団体の仕組みを事例に話し合い、さらに、「ささえあいの会」から他機関と連携することでより効果的な利用者支援ができた事例の紹介があり、安否確認・見守り活動としての食事サービスの意義を再確認しました。

12月13日（水）食事サービスを考えるつどい

テーマ：区社協アンケート結果の共有と意見交換 参加人数：22名

6月に18区社協に対して実施したアンケートの結果を共有し、意見交換を行いました。直接各区社協の状況を聞くことができ、連絡会の在り方、財源や助成金の在り方など、区によりかなり異なっていることが分かりました。継続して話し合いを重ねる必要性を感じました。

区社協食事サービス担当者に対するアンケート調査

時期：2006年6月実施、7月まとめ

調査内容：区連絡会の開催状況、活動団体への支援の状況について

市社協で開催されていた市域の食事サービス連絡会は2年前から行われなくなっており、市社協の食事サービス活動に対する支援の方向性が見えづらくなっています。区域ではどうか、市内の全区社協に依頼し、各区社協で行われている連絡会の状況と、担当者の食事サービスに対する考え、支援の在り方、助成金の実際等についてのアンケートを行いました。いずれの区社協も、食事サービス活動の意義を認め、連絡会や活動への支援の必要を感じています。各区により連絡会の状況や助成金の在り方などに大きな違いがあることが、この調査でも明らかになりました。

横浜市社協との話し合い・局長会議への参加（アンケート調査の依頼と結果報告）

時期：5・6・9・10月

5月に市社協職員と区社協アンケートの打ち合わせを行い、6月の局長会議で正式に依頼を行いました。そして、アンケートがまとまった9月に再度、市社協職員とアンケート結果の共有と意見交換を行ない、10月の局長会議でそれぞれの区にアンケート結果をお返ししました。局長会議では、介護保険改正に伴いますインフォーマルサービスの充実が求められている中、食事サービスの意義を再確認していただくと共に、支援と協力をお願いしました。

イ) デイサービス・サロン連絡会

介護保険制度改定の影響を受け、混乱した状態で迎えた昨年度だったため、なかなか団体間共通のテーマを見つけることができず、「介護予防」に焦点を当てながらも手探りの中、定例会を5回開催しました。

5月31日(水) 14:00~16:30 会場：ふらっとステーション・ドリーム&いこいの家夢みん
テーマ：地域密着型デイサービス・サロン見学ツアー 参加人数：19名

ゲスト：戸塚区原宿地域ケアプラザ職員

戸塚区俣野町にあるドリームハイツ内にある2箇所の拠点を訪れました。それぞれの成り立ちや仕組みを聞き、拠点の多様性や地域ニーズに合わせたプログラムの作り方等について意見交換を行いました。

7月28日(金) 14:00~17:00 会場：かながわ県民活動サポートセンター
テーマ：アクティビティ！ いろんなサロンのあんな工夫、こんな工夫 参加人数：12名
事例発表者：永里みさ子氏（NPO法人 有為グループ ころぼっくる）

飯塚陵子氏（NPO法人 ワーカーズわくわく）

まず2団体に、認知症の方や、身体的な機能回復の必要な方へのアクティビティの工夫や、デイサービス・サロンでの利用者の状況を家族と共有する方法、更に、年度ごとにデイサービス・サロンで何を目標として行っていくかなどの計画立案の方法などについて、紹介して頂きました。その後、参加者同士それぞれの活動報告を行い、そこで行っているアクティビティを紹介し、今後の活動の参考にしました。

9月22日(金) 15:30~18:00 会場：横浜市青少年育成センター
テーマ：介護保険改定に伴う混乱を解きほぐす！ 参加人数：13名
ゲスト：横浜市健康福祉局介護保険課職員

健康福祉局の職員より介護保険の改定施行状況をうかがい、それに対する意見交換や質問を行いました。分かりづらかった介護保険の改定点を分かりやすく知ることができました。また、介護予防への取り組みや身近な地域での高齢者の交流のありかたなどについて、現在の課題を踏まえながら、全員で議論を深めました。

12月6日(水) 13:30~15:30 会場:横浜市健康福祉総合センター 参加人数:14名
テーマ:制度改定への対応事例に学ぶ! 今だからこそ、必要なサービス展開を!
事例発表者:後藤喜久子氏(NPO法人 積み木)

永里みさ子氏(NPO法人 有為グループ ころぼっくる)

飯塚陵子氏(NPO法人 ワーカーズわくわく)

泉一弘氏(NPO法人 いこいの家夢みん)

介護保険の改定による活動への影響がどのように出ているのか、それをどのように解決しようとしているのかについて4団体より発表してもらい、参加者全員で意見交換を行いました。これらを基に、各団体が制度改正への対応策を考えました。

3月22日(木) 14:00~16:00 会場:横浜市青少年育成センター 参加人数:6名
テーマ:各区のデイサービス・サロンの現状と今後の展開

どうなるどうする!?来年度の地域デイ

最後の定例会では、コアメンバーを中心に来年度の各区の予算を確認し、デイサービス・サロン連絡会の今後について話し合いました。

ウ) ホームヘルプ連絡会

2005年度に、連絡会のあり方を検討した結果、本年度から名称を「事業型NPO連絡会」から「ホームヘルプ連絡会」と改めました。ホームヘルプ団体の活動課題を改めて知り課題解決に向けて検討する、新たな連絡会として活動しています。本年度は、横浜市を東西南北の4つのブロックに分けて連絡会を開催し、それぞれ「どんな活動をしていますか?」「活動する中で困っていることはありませんか?」「知りたいことはありませんか?」という3つの質問をし、各団体の現状と課題を知るということに力を注ぎました。それ以外に、全体会を1回行いました。

7月15日(土) 13:30~16:00 北部地域交流会開催 会場:緑区市民活動支援センター
参加団体数:25団体

25の活動団体が参加し、活動状況の共有、そこにある課題について活発な意見交換を行いました。活動状況の共有の中で、それぞれの団体活動が多事業となっていることが改めてわかりました。子育て支援、障がい者・児支援、高齢者支援、また、制度事業と従来から行っている地域の助け合い活動等です。これらの活動を継続していく中で、改めて、団体の運営や関係機関とのネットワーク等様々な課題も見えてきました。

9月16日(土) 13:30~16:00 南部地域交流会開催 会場:杉田劇場 会議室
参加団体数:8団体

参加者数は多くはありませんでしたが、株式会社、有限会社など事業形態の異なる団体の参加もあり、それぞれの立場からの現状報告や連携の可能性などが話し合われました。

11月18日(土) 13:30~15:30 西部地域交流会開催
会場:NPO法人たすけあいあさひ デイルーム 参加団体数:30団体

今年度から実施となった、情報の公表制度の調査を団体が受けたばかりという時期の開催だ

ったため、介護保険制度改定後の問題や、情報の公表制度について活発な議論がありました。制度改定後の問題、新たに施行となった情報公表制度のより適切な実施のためにも、今後分析し、改善に繋がる動きにしていく必要性も議論されました。

12月2日(土) 13:30 - 16:00 北部地域交流会パート 開催 会場：山内地区センター
参加団体数：4 団体

北部地域のみ、年2回の開催となりました
前回の交流会で明らかになった団体運営上の課題を解決するため、テーマに沿って、意見交換をし、問題解決のヒントを探りました。テーマは、 団体運営のミッションの構築と共有法、必要な担い手の確保と育成、 団体経営のあり方 でした。

2月10日(土) 13:30~16:30 全体会 会場：めぐみ在宅クリニック待合室
参加団体数：32 団体

めぐみ在宅クリニックの小澤竹俊院長の講演「存在することを支える：援助って何だろう？」を聞き、ターミナルも含めた在宅支援のあり方を学びました。

3月27日(火) 13:30 - 16:30 中部地域交流会 会場：戸塚区社会福祉協議会
参加団体数：4 団体

4 団体と少ない参加でしたが、株式会社や介護保険事業に参入していない団体も参加され、ひとりひとりがじっくりと話せる会になりました。

エ) 精神保健福祉 RENRAKU 会

本年度は連絡会としての活動は行うことができませんでしたが、精神保健関係としては後述の「障がい理解する連続講座」の中の2日間で「精神障がいについて」の研修を実施しました。また、1~2月に横浜市健康福祉局精神保健福祉課と横浜市精神障害者地域生活支援連合会と協働で「ホームヘルパー研修」を行いました。「グループワークを通して、それぞれの抱える問題を整理することができた」「区のMSW(メディカルソーシャルワーカー)とお話できる機会が出来てよかった」「利用者さんの行動と服薬の関係が理解できた」といった感想が聞かれました。

障がい者福祉サービス ホームヘルパー研修 ~精神障がい者編~
主催：横浜市健康福祉局精神保健福祉課 実施主体：市民セクターよこはま
協力：横浜市精神障害者地域生活支援連合会 会場：ウィリング横浜

< 中級編 >

日程：1月27日(土) 9:00 - 16:00 参加者：21名

内容：講義「精神科病院の今、そしてこれから」

グループワーク(自己の振り返りと課題解決に向けて)

講師：江波戸威津雄氏(横浜病院 事務長)・勝俣恵子氏(ワーカーズわくわく 理事)

<初級編>

日程：2月4日（日） 10：00 - 16：00 参加者：56名

内容：講義「精神保健福祉のあゆみ」「精神障がい者と服薬」「ホームヘルプサービス提供上の留意点」「ホームヘルプサービス利用者の声」・事例検討

講師：横山秀昭氏（泉区福祉保健センターサービス課）・鈴木玲子氏（シオン薬局）・中野しずよ氏、勝俣恵子氏（ワーカーズわくわく）・浅野拓夫氏（横浜市精神障害者地域生活支援連合会）

（2）連携とネットワークづくり

連携団体・機関・ネットワーク

- ・会員団体・会員個人
- ・NPO 法人横浜移動サービス協議会
- ・慶応大学湘南藤沢キャンパス
- ・横浜市市民活動支援センター
- ・横浜市経済観光局コミュニティビジネス推進課
- ・横浜市健康福祉局（福祉保健課・介護保険課・企画経理課・高齢在宅支援課・高齢施設課）
- ・南区・泉区・港南区 各区役所
- ・横浜市社会福祉協議会
- ・福祉保健研修交流センター ウィリング横浜
- ・区・地区社会福祉協議会
- ・神奈川県社会福祉協議会
- ・NPOスクエア入居団体、および横浜ワールドポーターズ、ニューライフマート
- ・横浜市市民活動共同オフィス入居団体、および担当部署（横浜市市民活力推進局市民協働推進部）
- ・横浜市内地域ケアプラザ
- ・横浜市地域福祉計画への参画、および各区地域福祉計画への参画
- ・よこはま福祉・保健カレッジへの参画（横浜市健康福祉局・ウィリング横浜）
- ・市域の在宅福祉ネットワーク団体、当事者団体等
- ・神奈川県経営者福祉振興財団

その他、事業ごとに関係者・協力がさらに幅広く得られました。事業を通じたネットワークが着実に広がり、定着してきています。

（3）シンポジウム、セミナー、研修等の開催

ア）人材養成研修事業の実施

地域福祉コーディネーター養成研修

2004年より、横浜市地域福祉計画リーディング事業として、横浜市健康福祉局・ウィリング横浜・当会が協働で行っている人材養成研修です。

地域ケアプラザ、福祉関係機関の福祉職、また、市民活動者を対象に、地域福祉推進の担い手であるコーディネーターを養成するため実施しています、年度を重ねるごとに、体系的な研修の開催となり、当会は、以下の研修の実施主体として、研修の企画・実施を行いました。

(専門職向け)地域福祉コーディネーター研修 基礎編

今年度、地域ケアプラザに地域包括支援センターが設置されました。新採用、異動によって、地域交流部門や地域包括支援センター社会福祉士の担当となる職員の増加が予想されたため、基礎研修を2コース実施しました。全6日間、前半3回をウィリング横浜、後半3回を当会が、それぞれ担当しました。

日程:(後半)Aコース 9月15日、19日、29日

Bコース 10月6日、13日、20日

全日 9:30~17:00 会場:ウィリング横浜

講師:国際福祉専門学校 豊田宗裕氏、宇都宮短期大学 西尾敦史氏 参加者:64名

(専門職向け)地域福祉コーディネーター研修 応用編

在勤経験3年以上の地域ケアプラザ地域交流コーディネーターを中心に実施。多様な業務を抱える地域交流の現場の課題を、現職コーディネーター9名と分析し、課題解決型の研修を企画しました。研修の中では、地域コーディネート実践事例の報告を12名のコーディネーターが行い、実践の共有によって、受講者と共にコーディネートのあり方について、積極的な意見交換を行いました。

日程:2月8日、20日、26日、3月8日 全日 9:30~17:00 会場:ウィリング横浜

講師:田園調布大学 村井祐一氏、立教大学 尾崎新氏

神奈川県立実践教育センター 菊池健志氏

横浜市健康福祉局地域福祉保健部 山本一郎氏 他 参加者:47名

市民と専門職協働のコーディネーター研修

目的:地域活動実践者と地域福祉に関わる職員が、互いの得意分野や制約を理解し、それぞれの役割を活かし合う協働の意義や手法を共に学び、一人ひとりのニーズから出発する、地域課題解決につながる道筋をみつけていくことを目的として開催しました。

「地域福祉コーディネーター養成研修2006」

~まちを知り、みんなのチカラをつなげて、暮らしやすいまちに!~

日程:11月24日、12月2日、12月4日~21日(内1日フィールドワーク)12月22日

全4日 9:30~16:30 受講者:25名 会場:ウィリング横浜、南区福祉保健活動拠点

講師:笹井宏益氏(国立教育研究所)、菊池健志氏(神奈川県立実践教育センター)

佐久間幹雄氏(下和泉住宅自治会)、沼佐代子氏(日下地域ケアプラザ)

山根誠氏(神奈川区子育て支援親亀会議)

担当運営委員(松本)、当会職員(吉原・佐塚・石井)

フィールドワーク先:ドリームハイツ、千丸台団地、グループ桂台 他

障がい理解する連続講座

目的:2006年度より障害者自立支援法が施行されるなど、障がいのある人に対する施策が大きく変化しているこの時期、悩みや不安を感じているヘルパーや地域作業所・地域活動ホーム職員といった専門職の方、それ以外にも関心のある方を対象に下記講座を開催しました。

精神障がいについて Part. 1

日程：8月5日（土） 10：00～17：00 参加者：20名 会場：ウィリング横浜
内容：ヘルパーユーザーの体験談・医師による講義「精神疾患とは」・映画鑑賞・バーチャルハルシネーション体験
講師：牛見豊氏（横浜相原病院 副院長） 精神保健福祉ユーザーの方

精神障がいについて Part. 2

日程：8月19日（土） 10：00～17：00 参加者：16名 会場：ウィリング横浜
内容：精神保健福祉ユーザーの心理・ヘルパー業務について・ロールプレイング・事例検討
講師：広田和子氏（精神医療サバイバー） 勝俣恵子氏（ワーカーズわくわく 理事）

障害者自立支援法ってなあに？

日程：8月26日（土） 13：00～17：00 参加者：59名 会場：ウィリング横浜
内容：講義「障害者自立支援法について」「当事者から見た自立支援法」・質疑応答
講師：佐渡美佐子氏（横浜市健康福祉局障害福祉課自立支援法担当） 渡辺健二郎氏（横浜市障害者自立生活支援センター）

知的障がいのある人の本人支援と家族支援

日程：9月2日（土） 10：00～17：00 参加者：21名 会場：ウィリング横浜
内容：講義「本人支援・家族支援と地域の理解を進める為に」
「日中活動や暮らしとその環境を知る」
講師：木村文夫氏（(社福)ぴぐれっと 施設長）

体に障がいのある人の自立を支える社会資源

日程：9月9日（土） 13：00～17：00 参加者：11名 会場：ウィリング横浜
内容：講義「障害のある方への理解と地域生活支援について」「ヘルパーステーションさくら草の取り組み」・グループディスカッション
講師：金子恵子氏（(社福)訪問の家 サポートセンター 相談室長）・浜田耕治（(社福)訪問の家 ヘルパーステーションさくら草）

障がいのある子どもたちとの関わり

日程：9月23日（土） 13：00～17：00 参加者：17名 会場：ウィリング横浜
内容：講義「障がいのある子どもたちについて」・実技・先輩ヘルパー体験談
講師：田中千鶴子氏（昭和大学保健医療学部 助教授）
平あゆみ氏、小祝南子氏（レスパイト・ケアサービス萌）

現場見学ツアー 泉区コース

日程：8月22日（火） 10：00～15：00 参加者：8名
内容：グループホーム・小規模通所授産施設・地域作業所・入所施設・地域活動ホームの見学
講師：木村文夫氏（(社福)ぴぐれっと 施設長）

現場見学ツアー 旭区コース

日程：9月14日（木） 13：00～17：00 参加者：2名

内容：精神障害者援護寮・地域作業所・地域活動支援拠点の見学

講師：高野静子氏（共に歩む市民の会）

精神ヘルパースキルアップ研修 1・（1）・エ）に記載

『センター方式』実務者研修 3・（3）に再掲

介護職員基礎研修の実施検討

制度の変わり目にあたり、様子を見て、開催を検討した結果、2006年度は開催しませんでした。

イ）時宜にあったシンポジウムの開催

緊急に取り組むべきテーマをはじめ、現場団体のネットワークとして、問題を共有する必要があるときは積極的に開催することとしています。本年度は認知症ケアの市民啓発シンポジウムと合流させて行いました。

（4）市民活動の支援

ア）市民活動相談事業（NPO法人化、協働、福祉サービス、市民活動、マネジメント等に関すること） 3・（5）「NPO等に対する地域福祉保健活動の推進相談・アドバイザー派遣事業（横浜市健康福祉局との協働事業）」に詳細掲載

イ）講師の派遣等

「南区サロンづくり実践講座」は今年で2年目となりました（日程：9月27日（水）、10月11日（木）、10月25日（木）、いずれも13：30 - 16：00）。受講者は約20名で、主催の南区と受講者双方から高い評価を得ることができました。講師は南区で活動を実践する池田由美子氏（きりんの会ミニデイ）、田中典子氏（手芸のサロン）、吉田麗子氏（暮らし広がれ！堀睦）、佐塚玲子・吉原明香（市民セクターよこはま）で行いました。

そのほか講師派遣の実績としては、

- ・6月17日（土）・7月29日（土）NPO法人 シニアSOHO横浜・神奈川
講座講師：運営委員・事務局 石井大一郎（6/17）、理事・事務局長 吉原明香（7/29）
- ・10月19日（木）かまくら地域介護支援機構 研修会講師：理事 増田逸朗
- ・8月3日（金）「第13回全国地域リーダー養成塾修了者研修会」
事例報告：「行政とNPOの協働について」
理事・事務局長 吉原明香、運営委員・事務局 石井大一郎
- ・8月10日（金）ヤングジョブスポット東京 講師：事務局 川崎修
- ・9月1日（土）・12月4日（火）市町村アカデミー「ボランティア・NPOと行政の対応」
講座講師：理事・事務局長 吉原明香
- ・11月9日（木）慶応大学大江研究室ゼミゲスト講師：理事・事務局長 吉原明香
- ・2月24日（土）コラボレーションフォーラムよこはま2006

第4分科会 協働事業はどのような状況にあるのか～検証を通じて次につなげる
運営委員・事務局 石井大一郎（協働推進課の村田和義氏との共同報告）

ウ) ホームページ作成支援 神奈川県経営者福祉振興財団との連携

当会会員の団体・個人からの希望を受け、財団の協力により、無料でホームページを更新してもらうことができます。（財団が運営するウェブサイト「産業ナビ」に掲載されています。）

もともと経営者福祉振興財団の全面的なご好意・協力のもと、会員団体のHPを作成・更新していただいていたのですが、年度途中より、新規に作成することはせず、一部の継続更新のみ対応していただいています。2007年度いっぱい、この会員特典としてのHP更新は終了することとなりました。

2. 行政や社会への提案・提言に関する事業

(1) 提言活動

ア) 提言書の作成

10月には、横浜市健康福祉局企画経理課（福祉サービス第三者評価の所管課）へ、市内の6評価機関あわせての意見書を提出しました。横浜市の評価基準が、より実態に即した基準に改善されるようにと、評価調査員の研修の中で意見を出し合い、提言に集約するワークを行い、まとめました。

また、11月には第三者評価（保育分野）評価基準の見直し案に関して、横浜市子ども青少年局保育運営課からの機関向けアンケートに、意見をとりまとめて回答を送りました。

デイサービス・サロン連絡会では、今年度実施された介護保険制度改定の全容、また、どのような影響がサロン・デイにあるのかを正しく理解するため、9月に横浜市健康福祉局介護保険課の梅沢氏を招き、定例会をおこないました。この席で、各活動団体の現状についても伝えました。

連絡会活動全般について、行政や社会福祉協議会等、関係機関との連携をとり、意見交換や提言を行うと共に、相互に情報を得る機会を設けています

そのほか認知症ケアマネジメント事業の事務局としての提案等、各種協働事業を通じた提言活動が今年も一層広がりました。

イ) 当会として態度表明すべき事柄について迅速に対応できるよう、体制についての検討については、今年度は特に行いませんでした。それぞれの事業や連絡会で上記のように行いました。

ウ) 会員等の意見集約

食事サービス連絡会では、今年度、区社会福祉協議会と食事サービス団体との連携や、活動団体への支援のあり方を調査するため、区社協食事サービス担当職員へのアンケート調査を実施しました。12月には、結果をまとめ、定例会に社協職員を招き（7区社協出席）意見交換を行いました。

エ) 取材、ヒアリングへの対応

7/31に、NPO法人起業支援ネット（名古屋）からの見学・ヒアリングに対応しました。

オ) 各団体・行政機関等の各委員の受任等

〔横浜市・健康福祉局〕

・横浜市社会福祉審議会委員（松本 濱田）

- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会委員（松本・泉）～3月で終了
- ・横浜市地域福祉計画分科会委員（松本・泉）
- ・横浜市福祉サービス第三者評価あり方検討委員会委員（増田）～3月で終了
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会委員（服部 泉）
- 〔横浜市・市民活力推進局市民協働推進部〕
 - ・横浜市市民活動支援センター運営委員（増田）
 - ・横浜市協働事業検証検討会（松本・新規）
- 〔横浜市・各区役所〕
 - ・都市経営局新たな担い手検討委員会（吉原・新規）
 - ・横浜市男女共同参画審議会（泉・新規）
 - ・経済観光局コミュニティビジネス推進協議会幹事（吉原）
 - ・港南区まちづくり地域協働推進委員会委員（石井）
 - ・横浜市西区福祉保健活動拠点指定管理者選定委員（増田）
 - ・泉区内地域ケアプラザ指定管理者選定委員（松本・新規）
- 〔横浜市社会福祉協議会〕
 - ・協働指針策定検討会（増田・新規）
 - ・理事会 理事（服部）
 - ・福祉ボランティア・市民活動部会委員・部会長（服部）
 - ・「福祉よこはま」編集委員（南出）
 - ・企画委員（松本）
 - ・「ふれあい助成金」運営委員会委員（増田）
- 〔NPOほか〕
 - ・公益信託ひらつか市民活動ファンド運営委員（泉・新規）
 - ・かながわ福祉サービス振興会理事、および福祉サービス改善委員会委員（中野・新規）
 - ・かながわNPO研究会世話人（泉）
 - ・NPOスクエア連絡会共同代表（吉原）及び連絡会会計監査（戸嶋）
 - ・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課の地域福祉コーディネーターグループ（松本・新規）

（２）地域の枠組みで考える研究会

2004年度に実施された横浜会議における成果をベースとして、2005年度に、地域の枠組みで考える研究会の定例開催を前提とした準備会、並びに港南区、瀬谷区において地域拠点の視察とヒアリングを行ないました。その後、研究会を進めていく上での課題の抽出と目標づくりを行い、2006年度は青葉区において視察とヒアリングを行いました。

訪問先は次の通りです。〔青葉区：地域交流拠点ギャラリー「アースビジョン」、ふるさと村陶芸工房「テラ」、子育てグループぴよぴよ、グループたすけあい、引きこもりの支援 月一の会〕

年度途中より、泉区の地域支援プロジェクトが始まり、事務局の体制が十分整わないことと、それまでの研究会の蓄積を泉区のプロジェクトに受け継ぎ反映させることができると考え、休止いたしました。

3. 行政・企業・市民との協働に関する事業

(1) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営業務

横浜市市民活力推進局市民協働推進部との協働事業(委託事業): 2006年4月~2007年3月
事業概要:

これまでの市民活動共同オフィスにおける経験を活かし、管理運営業務の質的向上を図る他、連携・交流の促進事業では、入居団体連絡会として、特に入居団体の交流、学びあいの場づくりを意図した「はなそう会」を毎月実施しました。入居団体以外の市民活動団体や、他都市の市民活動支援センター職員、また企業等、参加者に広がりが生まれました。その他、入居団体に対するニーズ調査の結果より、一部の事業を改変し、以下の取組みを行いました。

ア) 管理運営

イ) 共同オフィスにおける連携・交流の促進

入居団体ニーズ調査、活動現場見学会:

入居団体のニーズに即した事業計画の作成と、入居団体と管理運営団体の間の相互理解を目的として実施しました。

市民活動支援センターとの連携:

4月から11月まで毎月意見交換会を実施。12月には、支援センター運営委員と当会共同オフィス担当運営委員による合同会議を実施し、現状の把握や今後の市民活動支援拠点のあり方について意見交換を行いました。その他、ボランティア参観日や「はなそう会」など、双方のイベントへ積極的に参加するなど理解を深めました。

調査研究事業:

今後の共同オフィスの運営に活かすため、8月に他都市(仙台市・志木市・千代田区等)の視察を実施。特に市民活動支援拠点のあり方やCSR(企業の社会的責任)に着目した調査を行いました。

広報物発行:

「Share&Links(NL)」を予定通り、年4回発行。入居団体と共に内容の企画を検討しました。また、新たな試みとして入居団体のチラシ等を同封して送付しました。

案内パンフレット作成:

入居団体の紹介を含めたパンフレットやパネル等の掲示物を作成しました。

ホームページ:

定期的に更新し、はなそう会をはじめとした共同オフィスの様子等を掲載しました。

イベントの実施:

2月には、市民、企業、行政を対象としたイベントを実施しました(これまでで最多の70人以上が参加)。企業のCSRをテーマとしたトークセッション、参加者の交流、入居団体の広報などを行いました。この他、コラボレーションフォーラムへのポスター出展、及び事例報告者として参加するなどしました。

相談事業:

専門的な相談に応えるため2005年度に引き続き相談事業を用意しました。一次ヒアリングは2件ありましたが、専門家による相談は0件でした。

研究会の実施:

ニーズ調査により新たに追加した取り組みです。入居団体が活動をしていく上で抱える困りごととして、広報の方法や見せ方・デザイン、拠点の確保と運営などについて、入居団体同士相互に学び合う場や専門家を招き講義を受ける機会を提供しました。

共同オフィス事業の協働についての検証の実施と次年度事業への反映

2005年度事業の共同オフィス事業の協働に関する検証が当会と協働推進課双方によって、横浜市の検証システムに則り行われました。また、双方が検証結果を活かして次年度事業に反映させていくものとして、次のような点を確認しました。

- ・協働協定書内における「協働の進め方」に関する項の記載
- ・事業実施に係る申し合わせ書の作成(事業実施にあたり、発見された課題の解決や事業の修正、そして今後の事業展開のあり方などを行政と当会双方が確認しあい適切に事業に反映させる旨を記載するもの)
- ・事業計画作成における入居団体ニーズの反映と、反映後の事業計画書の三者(入居団体、行政、当会)による確認

(2) 地域福祉コーディネーター養成研修

再掲(1・(3)・ア))

(3) まちかどケア推進事業

当会、横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会ウィリング横浜の三者による協働事業

ア) 協働事業運営管理

1. 協働事業実施の基本事項の立案・全体調整・検証

- a) 各機関の連携を図るための連絡会議の開催、各機関実施事業の状況把握、事業検証
- b) 報告書の作成

三者で、定期的に事業企画運営、実施状況、本事業以外の周辺事業についての情報を共有し、明確な役割分担をしながら効果的に事業を進めることができました。

イ) ネットワークづくりフォローアップ事業

1. 「まちかどケア推進協議会」

4回実施。昨年度に引き続き、グループホーム職員、ケアマネジャー、認知症の人と家族の会の方、デイサービス職員、地域包括支援センター職員といった現場を持つ方々と事業の進め方や、それぞれの現場での取り組みなどについて意見交換・情報交換を行ないました。

2. 事業参加者に対する実施後のフォローアップ(「まちかどケア茶論」12月・1月・2月)

実務者研修で学習した「センター方式」を継続して活用できるように、そして、現場に戻った時には今度は、参加者自らが周りの仲間を広げていけるようにという狙いで行いました。実際には、実務者研修を終えた人が思うように茶論に参加していただくことができず、「センター方式」の活用のためのフォローアップにとどまる内容となってしまいました。ただ、最後には皆さん「センター方式」の活用に前向きになった方も多く、今後更なる勉強会を希望する声も聞かれました。これに先立ち、メーリングリストを立ち上げ、ファシリテーターの方などにも加わっていただいて、メーリングリスト上でフォローアップができる環境を整えま

した。

ウ) IT活用広報事業～「まちかどケア」ホームページの運営、認知症関連事業の情報発信

当事業や認知症ケア関連事業について、広く情報提供していくことを目的に、ホームページで情報発信を行いました。他の関連研修、セミナー、認知症に関する資源等についての情報発信は充分にはできなかったものの、当事業の研修についての広報については都度更新し、発信ができました。

エ) 各機関実施事業

介護保険指定事業者及び関係者向け研修

昨年度と同様に「センター方式」の実務者向けの研修を行ないました。参加者は、72名と昨年より減りましたが、参加者からは「シートを書くことで利用者さんとじっくり向かい合う時間を得た」「同じシートを違う職員と取り組むことで、利用者さんの違う一面を見ることができた」という感想をいただきました。

「センター方式」実務者研修

【1日目】基礎研修 10月18日(水) 9:30～17:00

講義：センター方式のねらい、シートの構造と活かし方について

講義：認知症の理解 医学的視点から

講師：櫻井正子氏 (医)新光会 高齢者グループホーム「オリーブの家」 管理者

講師：古川良子氏 横浜市総合保健医療センター 医師

【2日目】基礎研修 10月24日(火) 9:30～17:00

講義：シートの活用方法と実践報告

講師：濱田静江氏 たすけあいゆい 理事長

【3日目】フォローアップ研修 11月24日(木) 10:00～17:00の間

各チーム1時間程度(希望選択)各事例に対する個別スーパーバイズ

スーパーバイザー：櫻井正子氏(グループホーム オリーブの家)

長澤かほる氏((有)ハートフルケアサービス)

村越洋子氏(特別養護老人ホーム ナーシングホーム市川)

主催：当会 / 共催：社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 ウィリング横浜

ファシリテーター：久保田拓也氏(グループホーム 朋友)・津田敬子氏(特別養護老人ホーム けやき荘)・富田克利氏((株)ゆい)・長本節子氏(グループホーム 横浜はつらつ)・濱田静江氏(たすけあいゆい)・増子和子氏(グループホーム 朋友)・古山礼子氏(デイスサービスさくら)・三浦道子氏(グループホーム 朋友)・横倉克則氏(たすけあいゆい)・和田薫氏(グループホーム あすの里)

2. 市民向けシンポジウム

『知ってなるほど！認知症講座』

日程：3月20日(金) 参加者：176名

内容：第1部 講演「きちんと知って『もしも』に備える」

第2部 劇仕立てシンポジウム「母親が認知症になった！その時、あなたは・・・」

講師及びシンポジスト：渡部廣行氏（諸星クリニック院長）

劇出演及びシンポジスト：大友路子氏（六浦地域ケアプラザ）・奥津正仁氏（横浜市健康福祉局高齢健康福祉課）・中原真一郎氏（デイサービスセンター青葉台）・田中香南江氏（グループホーム横浜はつらつ）・堀越ひろみ氏（認知症の人と家族の会）・伊藤薫氏（戸塚区福祉保健センターサービス課）・濱田静江氏（たすけあいゆい）・和田薫氏（グループホームあすの里）・吉原明香（当会）

協力：ビデオクラブ21よこはま（ビデオ撮影）

かながわ県民サポートセンターの4Fホールで行いました。年度末の押し迫った時期の開催になってしまいましたが、交通の便の良い会場だったことや、直前に神奈川新聞に記事が掲載されたこともあり、大勢の方に参加していただくことができました。

医師による講演と、色々な現場を持つ出演者による劇仕立てシンポジウムでした。お芝居の設定は、母親が認知症になった男性が、福祉保健センターやグループホームといった機関にそれぞれがどういった役割を持つ機関なのかといった話を聞くというものでしたが、実際にその仕事をしている職員がシナリオを書いて演じたため、とてもリアリティのあるものができあがりました。参加者からは、医師の講演と劇どちらも「わかりやすかった」という声を多く戴きました。

（4）泉区地域支援事業（横浜市泉区との協働事業）

2006年度、泉区役所と協働協定書を締結し、職員提案プロジェクトの一部として次のような事業を行いました。単年度の事業でしたが、今後積極的に各区役所等と協働していきたい事業内容です。また政策研究などにつなげていきたいと考えます。

目的：

各自治会・町内会ごとの詳細な地域活動や地区連合町内会の特徴を明らかにし、今後の地域支援施策のあり方を検討するための基礎資料とする。

調査した内容を行政と地域双方にフィードバックすることで、地域運営について共通の視点をもてるようにする。

地区カルテにより自らの住む地域の活動に関心をもってもらったり、団体事例集を作成することで、市民活動への参加を促したり、活動の参考となる知恵を紹介する。

内容：

連合自治会町内会役員へのインタビューと連合ごとの地域カルテ作成（12連合分）

の基礎調査となる泉区全自治会町内会活動アンケート調査（約150自治会町内会）

（データベース作成は泉区担当）

特徴的なテーマ型市民活動団体へのインタビューと団体カルテ作成（12団体分）

テーマ型市民活動団体の活動内容および課題等に関するアンケート調査（約200団体）

とデータベース作成

単位自治会町内会の活動内容や課題を12地区（連合エリア）ごとに分析した報告書の作成

(5) よこはま福祉・保健カレッジ事業

横浜市健康福祉局地域福祉課・横浜市社協ウィリング横浜との協働事業

自主事業を上記カレッジ事業に位置づけることにより、広報についての支援が受けられるため、積極的に活用したいと考えましたが、「センター方式」認知症ケアマネジメント実践講座をカレッジ事業として周知したほかはタイミングが合わず（広報開始の3週間前に事前申請）それほど活用できていません。

(6) NPO等に対する地域福祉保健活動の推進相談・アドバイス事業

横浜市健康福祉局福祉保健課との協働事業

目標相談件数 25 件に対し、年間実績は延べ 20 件であり、単純に回数で考えると、若干目標に達しませんでした。しかし、2 回目や 3 回目につながる相談が増え、相談対応の有用性はさらに顕著になったものと考えられます。

相談の内容としては、組織運営についての相談が増加したことが特徴です。当会事務局の職員が、丁寧なヒアリングに努めたことや、ワークショップを企画・実施したことにより、その団体内での「話し合いの場づくり」に貢献しました。また、著名な非営利組織マネジメントの専門家の派遣も実現しました。

一方、依然として要望の多い会計・税務についての相談については、昨年に引き続き、専門家として税理士に協力いただいています。

初回の「相談」までにはいかないが、「少し分からないことや不安がある」といった問い合わせも多数ありました。これらのニーズに持続可能な体制で対応していくことが課題として挙げられます。

相談対応者：梶崎泰明氏（税理士）・川北秀人氏（IIHOE）・吉原・佐塚・石井・戸嶋・川崎

4. 評価事業に係わる事業

(1) 福祉サービス第三者評価事業

事業の本格的スタートから 2 年目となる本年度は、横浜市内・神奈川県内の評価の受審状況が停滞する中、保育分野を中心に多数の評価実績を残すことができました。それぞれの評価のプロセスにおいて、事業者との対話を重ねながら、丁寧に評価結果をまとめることに努めました。

第三者評価は、事業者自身の「気づき」を促し、サービスの質の向上に繋げるもので、ひいては各施設を利用する一人ひとりの利用者にとっての、自分らしい暮らしづくりに繋がっています。

評価結果は、当会の HP や、横浜市 HP など公表されています。

横浜市の福祉サービス第三者評価：<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hyouka/index.html>

かながわ福祉サービス第三者評価推進機構：<http://www.rakuraku.or.jp/hyouka/>

< 18年度福祉サービス第三者評価実績 >

【高齢分野】2件

施設種別	施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	納品日
特養	新山下ホーム	(社福)横浜福祉協会	18.2.24	18.5.23/5.24	18.7.13
老健	横浜市総合保健医療センター(しらさぎ苑)	(財)横浜市総合保健医療財団	18.8.23	18.12.18/12.19	19.2.2

【障がい分野】2件

施設種別	施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	納品日
知的障害者入所更生施設	白根学園成人寮	(社福)白根会	18.4.11	18.9.12/9.13	18.11.2
知的障害者入所更生施設	白根学園第二成人寮	(社福)白根会	18.4.11	18.10.16/10.17	19.12.15

【保育分野】18年度内評価結果確定済み 16件 + 18年度契約・評価実施中(19年度継続) 3件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	納品日
赤い屋根保育園	(社福)同塵会	18.6.2	18.9.25/9.27	18.11.28
大船ルーテル保育園	(社福)イクソス会	18.8.10	18.11.20/11.29	19.1.30
大船ルーテル保育園 分園	(社福)イクソス会	18.8.10	18.11.30/12.6	19.1.30
鳩の森愛の詩瀬谷保育園	(社福)はとの会	18.7.24	18.12.7/12.11	19.2.2
横浜市今宿保育園	横浜市	19.1.12	19.1.9/1.10	19.3.27
鶴見あけぼの保育園	(社福)鶴見あけぼの会	18.8.21	19.1.16/1.18	19.4.3
にじいろ保育園サクセス久里浜ポピー	(株)サクセスアカデミー	18.9.1	19.1.23/1.26	19.3.26
横浜市大久保保育園	横浜市	19.1.12	19.2.15/2.16	19.3.28
鳩の森愛の詩あすなろ保育園	(社福)はとの会	18.7.24	19.2.26/3.6	19.5.2
明德乳児保育所	(社福)明德福祉会	18.7.28	19.2.16/2.19	19.4.25
とつかルーテル保育園	(社福)イクソス会	18.8.10	19.2.28/3.2	19.5.9
つづきルーテル保育園	(社福)イクソス会	18.8.10	19.3.12/3.13	19.5.9
明德二俣川保育園	(社福)明德福祉会	18.10.19	19.3.12/3.15	19.5.24
くっくおさんぽ保育園	(社福)くっくあゆみの会	18.11.28	19.3.13/3.19	19.5.29
くっくおさんぽ保育園大倉山	(社福)くっくあゆみの会	18.11.28	19.3.14/3.16	19.5.29
明德釜利谷保育園	(社福)明德福祉会	18.10.19	19.3.19/3.22	19.5.25
(保土ヶ谷区の保育所)	評価実施中	18.10.5	6月上旬	7月
(鶴見区の保育所)	評価実施中	19.2.13	7月上旬	8月
(泉区の保育所)	評価実施中	18.7.24	10~11月頃	12月頃

【18年度の評価調査に参加した評価調査員】

相原良平、青島哲男、飯田剛史、大西裕子、奥田優子、角張洋平、神出悦子、川端洋子、志賀昭子、相馬伸義、中村涼子、服部則男、前田雅代、増田逸朗、松本和子、山野上啓子、吉原明香

(2) 横浜市指定管理者第三者評価事業

当初は予定していない事業でしたが、年度途中で新しく制度がつくられ、評価機関として認定を受けることができました。今年度はモデル評価として約40の市内施設が受審し、そのうち、当会は年度末に3件の評価を実施しました。既存の評価・調査事業等の実績や市民の目を活かしながら、来年度につながる先行事例としての足跡を残すことができました。

< 18年度指定管理者第三者評価実績 >

施設名	指定管理者名	契約日	訪問調査日	納品日
都筑区福祉保健活動拠点	都筑区社会福祉協議会	19.2.21	19.3.5	19.3.20
浅間コミュニティハウス	西区区民利用施設協会	19.2.20	19.3.12	19.3.27
下和泉地区センター	泉南会	19.2.28	19.3.16	19.3.23

18年度の評価を行った評価員：青島哲男、池田初江、中村恒子、原田良枝、増田逸朗、吉原明香

(3) 介護サービス情報の公表に係わる調査事業

18年度は9サービスの分野が調査対象事業となりました。当会の調査実績は203事業所で、その結果は、神奈川県介護サービス情報公表センターのHP <http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/>に公開されています。この調査に関係した調査員数は16名でした。

19年度は12の事業が調査の対象となり、7月から調査業務がスタートする予定です。

< 18年度「介護サービス情報の公表」調査実績 > (月間平均調査数：203÷8=25.375事業所)

	サービス区分	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
1	訪問介護	-	8	7	8	6	8	6	7	9	0	59
2	訪問入浴介護	-	1	0	1	0	1	1	0	1	0	5
3	訪問看護	-	1	0	1	2	1	1	1	1	0	8
4	通所介護	-	5	3	4	5	5	3	5	6	0	36
5	特定施設入居者生活介護	-	1	1	0	1	1	1	1	1	0	7
6	福祉用具貸与	-	1	2	1	1	2	1	1	1	0	10
7	居宅介護支援	-	9	9	9	8	7	6	7	7	0	62
8	介護老人福祉施設	-	1	1	1	1	2	1	2	2	0	11
9	介護老人保健施設	-	0	0	1	1	0	1	1	1	0	5
合計		-	27	23	26	25	27	21	25	29	0	203

【18年度の調査を行った調査員】

阿保百合子、池田初江、岡本祐輔、織田善幌、加賀屋義弘、香川興勝、川端洋子、原田良枝、福岡浩、田島美由紀、高橋靖治、米山正三、増田逸朗、三浦正志、他2名

(4) 認知症グループホーム外部評価に係わる事業の検討

制度を取り巻く状況を考慮して検討した結果、事業としての取り組みについては、当面見送ることになりました。